



平成 21 年 2 月 27 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 千 趣 会
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 行 待 裕 弘
(コード番号 8165 東証・大証 第一部)
問 合 せ 先 取 締 役 常 務 執 行 役 員
総 務 本 部 長 藤 由 和 秀
(T E L 06-6881-3100)

(訂正・数値データ訂正有り)「平成 20 年 12 月期 決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 21 年 2 月 20 日付「過年度決算の訂正に関するお知らせ」において、過年度決算を訂正する旨を公表いたしました。これに基づき「平成 20 年 12 月期 決算短信」の記載事項の一部に変更が生じたので、下記のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

1. 訂正を行う「平成 20 年 12 月期 決算短信」の概要

決算期：平成 20 年 12 月期（平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日）

公表日：平成 21 年 1 月 29 日

以 上



平成 20 年 12 月期 決算短信

平成 21 年 1 月 29 日

上場会社名 株式会社千趣会

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 8165

URL <http://www.senshukai.co.jp>

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 行待裕弘

問合せ先責任者 役職名 取締役 常務執行役員 総務本部長

TEL (06) 6881-3100

氏名 藤由和秀

定時株主総会開催予定日 平成 21 年 3 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 21 年 3 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 21 年 3 月 30 日

(百万円未満切捨)

1. 20 年 12 月期の連結業績 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 12 月期	158,285	1.0	2,326	△56.0	△742	—	△6,754	—
19 年 12 月期	156,792	5.8	5,291	15.0	5,626	7.4	2,494	△31.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 12 月期	△144 59	—	△13.5	△0.7	1.5
19 年 12 月期	53 60	53 46	4.5	5.8	3.4

(参考) 持分法投資損益

20 年 12 月期 △247 百万円

19 年 12 月期 △164 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 12 月期	104,059	44,354	42.6	948 89
19 年 12 月期	98,422	55,955	56.8	1,197 62

(参考) 自己資本

20 年 12 月期 44,324 百万円

19 年 12 月期 55,945 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 12 月期	3,849	△7,388	8,199	8,186
19 年 12 月期	1,444	△6,047	2,305	3,526

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
19 年 12 月期	—	13 00	—	14 00	27 00	1,260	50.4	2.2
20 年 12 月期	—	8 00	—	9 00	17 00	794	—	1.6
21 年 12 月期 (予想)	—	8 00	—	9 00	17 00		28.9	

3. 21 年 12 月期の連結業績予想 (平成 21 年 1 月 1 日～平成 21 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	82,000	3.5	1,300	△4.4	1,400	71.5	970	392.6	20 77
通 期	162,500	2.7	3,200	37.5	3,400	—	2,750	—	58 87

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年12月期 47,630,393株 19年12月期 47,630,393株
- ② 期末自己株式数 20年12月期 917,908株 19年12月期 916,195株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	150,729	△1.1	2,267	△50.8	△42	—	△6,637	—
19年12月期	152,367	3.7	4,611	24.2	5,364	21.4	2,898	△7.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期	△142	10	—	—
19年12月期	62	26	62	09

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
20年12月期	99,613		44,175		44.3	945	69
19年12月期	95,939		55,418		57.8	1,186	32

(参考) 自己資本

20年12月期 44,175百万円

19年12月期 55,418百万円

2. 21年12月期の個別業績予想（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	75,600	△1.5	1,000	△6.1	1,600	28.6	1,370	62.7	29 33	
通 期	150,000	△0.5	3,000	32.3	3,600	—	3,150	—	67 43	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料7ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度業績の概況)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題やリーマン・ブラザーズの破綻に端を発した未曾有の世界的な金融危機の影響による株式市場の大幅な下落や為替の急激な変動により、企業業績が急速に悪化いたしました。また雇用・所得環境が一層厳しさを増し、景気の後退感が鮮明になってきました。小売業界におきましても、各種資源価格の乱高下や景気の悪化による消費者の節約志向と生活防衛意識の高まりなどから個人消費は低迷しております。また通信販売業界におきましては、「巣ごもり消費」によるネット通販の高まりはあるものの個人消費においてなお力強さを欠いており、業態間・企業間の優劣や格差に加え、天候不順などの影響が見られます。このように競争環境が激化する中、価格競争や商品・サービスに対する消費者の選別が一段と激しさを増し、今後も先行き不透明な状況が続くと思われまます。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、平成 22 年度を最終年度とする『中期経営計画』の初年度として、計画の重点戦略を推進しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、1,582 億 85 百万円（前期比 1.0%増）となりました。

利益面に関しましては、若干の原価率の上昇及びカタログ費用など販売費及び一般管理費比率の上昇により、営業利益は 23 億 26 百万円（前期比 56.0%減）、経常損益につきましては、金融不安による急激な円高と株安による為替差損約 20 億円及び複合金融商品評価損約 13 億円により 7 億 42 百万円の経常損失（前期は 56 億 26 百万円の経常利益）となりました。当期純損益につきましては、固定資産売却及び除却損約 7 億円、時価が著しく下落し、回復する見込みがあると認められない保有有価証券について減損処理による投資有価証券評価損約 5 億円、ヘッジ会計終了による時価会計の適用によりヘッジ会計終了損約 46 億円等を計上し 67 億 54 百万円の当期純損失（前期は 24 億 94 百万円の当期純利益）となりました。

(事業別概要)

〔通信販売事業〕

カタログ事業と頒布会事業を合わせた通信販売事業の当連結会計年度の売上高は 1,445 億 85 百万円（前期比 0.7%減）となりました。営業利益は、27 億 79 百万円（前期比 50.4%減）となりました。

①カタログ事業

カタログ事業では、現在 18 種類のカテゴリを通して様々な生活提案と共に千趣会らしさにこだわった商品をお届けいたしております。

昭和 51 年のスタート以来、ファッション衣料を中心として服飾雑貨、インテリア、日用雑貨からマタニティ用品、子供服に至るまでの様々なジャンルの商品を会員の皆様のニーズにあわせてお届けし、支持を得てまいりました。

今期カタログ事業におきましては、第 3 四半期までは、売上は順調に推移いたしました。金融危機後の 10 月からは消費者心理も後退し前年対比マイナスが続きました。その結果、当連結会計年度の売上高は 1,318 億 86 百万円（前期比 0.1%減）となりました。

②頒布会事業

頒布会事業は、オフィスで働く女性を中心に、グループ及び個人の会員の皆様に、毎月定期的に商品をお届けするという販売形態をとっており、他の通販会社とは異なる独自のシステムで事業を展開しております。

お届けしている商品は雑貨・食品を中心にコレクション性の高い、様々なアイテムを取り揃えており、そのほとんどは市販の商品には見られないオリジナリティの高い商品です。

前期から新たに頒布会事業の再構築策として「職域設置 BOX (ちよこたべ BOX)」事業を開始し、職域窓口の拡大を図っておりその数は約 21,000BOX となりました。しかしながら、売上高・会員数ともに対前年同期比において減少という結果となりました。

当連結会計年度の売上高は 126 億 98 百万円 (前期比 6.9%減) となりました。

※当期より組織変更に伴い、頒布会事業とカタログ事業において一部媒体を相互に移管いたしました。対前年同期比数値は、移管後の基準による比較となっております。

[その他の事業]

旅行・クレジットなどを主とするサービス事業と店舗事業及びペット事業、法人向けの商品・サービスを提供する法人事業、また今年度下期から新たに連結子会社化したしました邸宅風ウェディング事業を行う㈱ディアーズ・ブレインを合わせた、その他の事業の当連結会計年度の売上高は、136 億 99 百万円 (前年同期比 23.1%増) となりましたが、営業損失は 4 億 39 百万円 (前期比 1 億 46 百万円損失増) となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて 56 億 37 百万円増加して 1,040 億 59 百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ 17 億 74 百万円増加し、499 億 98 百万円となりました。これは、たな卸資産が 28 億 20 百万円、未収入金が 13 億 19 百万円それぞれ減少した一方で、現金及び預金が 42 億 26 百万円、繰延税金資産が 9 億 22 百万円及び有価証券が 4 億 38 百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。また、固定資産は、投資その他の資産が 17 億 64 百万円減少した一方で、有形固定資産が 35 億 8 百万円、無形固定資産が 21 億 19 百万円それぞれ増加し、前連結会計年度末に比べ 38 億 63 百万円増加し、540 億 60 百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ 128 億 98 百万円増加し、540 億 73 百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が 24 億 95 百万円、未払法人税等が 16 億 93 百万円それぞれ減少した一方で、為替予約が 97 億 8 百万円、短期借入金が 69 億 57 百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ 43 億 40 百万円増加し、56 億 31 百万円となりました。これは長期借入金が 41 億 12 百万円増加したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 116 億 1 百万円減少し、443 億 54 百万円となりました。これは、利益剰余金が 81 億 9 百万円、繰延ヘッジ損益が 18 億 53 百万円及びその他有価証券評価差額金が 17 億 98 百万円減少したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は 42.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は 81 億 86 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 46 億 60 百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は 38 億 49 百万円の収入 (前年同期は 14 億 44 百万円の収入) となりました。主なプラス要因は、ヘッジ会計終了損 46 億 75 百万円、たな卸資産の減少額 28 億 44 百万円、減価償却費 21 億 40 百万円、為替差損 19 億 85 百万円及び複合金融商品評価損 13 億 31 百万円であり、主なマイナス要因は税金等調整前当期純損失 67 億 59 百万円及び仕入債務の減少額 31 億 83 百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は 73 億 88 百万円の支出（前年同期は 60 億 47 百万円の支出）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出 26 億 17 百万円、投資有価証券の取得による支出 24 億 73 百万円及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 22 億 97 百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は 81 億 99 百万円の収入（前年同期は 23 億 5 百万円の収入）となりました。主な要因は短期借入金の純増加額 45 億 66 百万円及び長期借入れによる収入 50 億 52 百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成 18 年期末	平成 19 年期末	平成 20 年期末
自己資本比率 (%)	58.3	56.8	42.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.5	56.0	31.7
債務償還年数 (年)	0.3	2.1	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.3	20.6	23.6

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の強化を図ると共に、株主各位に対しましては、配当性向を考慮し安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本としています。

株主の皆様への利益配分の方針として、当面は配当性向 30%を目標として継続的な利益還元を努めてまいります。

内部留保金につきましては、新規事業の開発活動及び既存事業の効率化を推進するための投資、財務体質のより健全化等に活用し、企業競争力と企業体質の更なる強化に取り組んでまいります。

以上の方針に基づき、当期純利益は赤字となりましたが期末配当金につきましては、1株当たり 9 円を予定しており、1株当たり 8 円の間配当と合わせまして、年間配当金は 17 円を予定しております。

また次期の配当金につきましては、上記の方針に基づき 1株当たり中間配当金 8 円、期末配当金 9 円の年間配当金 17 円を予定しております。

(5) 次期の見通し

今後の見通しとして、日本経済は引き続き円高や株式市場の低迷による企業業績の不振や雇用不安などにより、個人消費も減少する可能性があります。そのため今後も当社グループにおきましては予断を許さない経営環境が続くものと思われまます。

次期の業績見通しにつきましては、売上高は単体につきましてはほぼ横ばいですが、連結におきましては連結子会社となりました㈱ディアーズ・ブレインが年間を通じて貢献することにより前年対比約 2.7%増の 1,625 億円、営業利益は売上原価率の低減等により 32 億円、経常利益は 34 億円、当期純利益は、法人税負担が減少することにより 27 億 50 百万円の見通しです。今後の当社方針としましては、堅実な利益確保を目指してまいります。

次期の業績の見通しは以下のとおりであります。

(連結)	(単位 百万円)			
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 21 年 12 月期 (予想)	162,500	3,200	3,400	2,750
平成 20 年 12 月期 (実績)	158,285	<u>2,326</u>	<u>△742</u>	<u>△6,754</u>
増減率 (%)	2.7	<u>37.5</u>	—	—

(単独)	(単位 百万円)			
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 21 年 12 月期 (予想)	150,000	3,000	3,600	3,150
平成 20 年 12 月期 (実績)	150,729	<u>2,267</u>	<u>△42</u>	<u>△6,637</u>
増減率 (%)	△0.5	<u>32.3</u>	—	—

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

連結財務諸表

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		増 減 (△は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(資 産 の 部)					
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金 ※3	3,444		7,670		4,226
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	11,211		10,888		△ 323
3. 有 価 証 券	85		524		438
4. た な 卸 資 産	19,318		16,497		△ 2,820
5. 繰 延 税 金 資 産	86		1,009		922
6. 未 収 入 金	9,347		8,028		△ 1,319
7. 為 替 予 約	15		—		△ 15
8. そ の 他	4,967		5,695		728
貸 倒 引 当 金	△ 254		△ 316		△ 61
流 動 資 産 合 計	48,224	49.0	49,998	48.0	1,774
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産 ※1					
(1) 建 物 及 び 構 築 物 ※3	10,286		15,059		4,773
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,575		1,133		△ 442
(3) 器 具 及 び 備 品	897		1,162		264
(4) 土 地 ※5	11,305		11,168		△ 137
(5) 建 設 仮 勘 定	962		13		△ 949
有 形 固 定 資 産 合 計	25,028	25.4	28,536	27.4	3,508
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) の れ ん	—		2,963		2,963
(2) そ の 他	3,346		2,502		△ 843
無 形 固 定 資 産 合 計	3,346	3.4	5,465	5.3	2,119
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券 ※2	15,573		11,368		△ 4,205
(2) 長 期 貸 付 金	366		826		460
(3) 保 証 金 及 び 敷 金	1,442		1,626		184
(4) 繰 延 税 金 資 産	299		1,546		1,246
(5) そ の 他	4,444		4,894		449
貸 倒 引 当 金	△ 302		△ 203		99
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	21,823	22.2	20,058	19.3	△ 1,764
固 定 資 産 合 計	50,197	51.0	54,060	52.0	3,863
資 産 合 計	98,422	100.0	104,059	100.0	5,637

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		増 減 (△は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	11,023		8,527		△ 2,495
2. 短期借入金※3	3,000		9,957		6,957
3. 一年内償還予定社債※3	—		66		66
4. 未払金	6,423		6,508		85
5. ファクタリング未払金	15,027		15,789		762
6. 未払費用	2,016		1,854		△ 162
7. 未払法人税等	1,887		194		△ 1,693
8. 未払消費税等	232		289		57
9. 繰延税金負債	64		—		△ 64
10. 役員賞与引当金	51		—		△ 51
11. 販売促進引当金	133		346		212
12. 為替予約	—		9,708		9,708
13. その他	1,315		831		△ 483
流動負債合計	41,175	41.8	54,073	52.0	12,898
II 固定負債					
1. 社債※3	—		168		168
2. 長期借入金※3	—		4,112		4,112
3. 繰延税金負債	3		—		△ 3
4. 再評価に係る繰延税金負債※5	764		764		—
5. 退職給付引当金	53		45		△ 7
6. 役員退職慰労引当金	424		335		△ 88
7. その他	45		206		160
固定負債合計	1,291	1.3	5,631	5.4	4,340
負債合計	42,466	43.1	59,705	57.4	17,239
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	20,359	20.7	20,359	19.6	—
2. 資本剰余金	21,038	21.4	21,038	20.2	0
3. 利益剰余金	22,253	22.6	14,143	13.6	△ 8,109
4. 自己株式	△ 630	△ 0.6	△ 631	△ 0.6	△ 1
株主資本合計	63,020	64.1	54,909	52.8	△ 8,110
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	486	0.5	△ 1,312	△ 1.3	△ 1,798
2. 繰延ヘッジ損益	△ 185	△ 0.2	△ 2,038	△ 2.0	△ 1,853
3. 土地再評価差額金※5	△ 7,359	△ 7.5	△ 7,103	△ 6.8	256
4. 為替換算調整勘定	△ 16	△ 0.0	△ 130	△ 0.1	△ 114
評価・換算差額等合計	△ 7,074	△ 7.2	△ 10,584	△ 10.2	△ 3,509
III 少数株主持分					
	10	0.0	29	0.0	18
純資産合計	55,955	56.9	44,354	42.6	△ 11,601
負債純資産合計	98,422	100.0	104,059	100.0	5,637

② 連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成20年1月1日 至平成20年12月31日〕		増 減 (△は減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
I 売 上 高	156,792	100.0	158,285	100.0	1,493
II 売 上 原 価 ※1	80,864	51.6	<u>81,999</u>	<u>51.8</u>	<u>1,134</u>
売 上 総 利 益	75,928	48.4	<u>76,286</u>	<u>48.2</u>	<u>358</u>
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 ※2	70,637	45.0	73,960	<u>46.7</u>	3,322
1. 荷 造 運 賃	10,383		10,193		
2. 販 売 促 進 費	24,430		25,303		
3. 販 売 促 進 引 当 金 繰 入 額	133		346		
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	249		287		
5. 貸 倒 損 失	119		46		
6. 役 員 報 酬	568		<u>617</u>		
7. 給 料 手 当	10,577		<u>11,166</u>		
8. 賞 与	1,621		1,372		
9. 役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	51		—		
10. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	15		13		
11. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	2		61		
12. 減 価 償 却 費	1,684		2,127		
13. そ の 他	20,798		22,423		
營 業 利 益	5,291	3.4	<u>2,326</u>	1.5	<u>△ 2,964</u>
IV 營 業 外 収 益	<u>904</u>	<u>0.6</u>	924	0.6	<u>19</u>
1. 受 取 利 息	353		270		
2. 受 取 配 当 金	103		172		
3. 協 賛 金 収 入	—		103		
4. 為 替 差 益	<u>135</u>		—		
5. 保 険 解 約 益	0		—		
6. 雑 収 入	311		377		
V 營 業 外 費 用	<u>568</u>	<u>0.4</u>	<u>3,992</u>	<u>2.6</u>	<u>3,424</u>
1. 支 払 利 息	64		162		
2. 複 合 金 融 商 品 評 価 損	212		1,331		
3. 投 資 事 業 組 合 運 用 損	6		—		
4. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	164		247		
5. 投 資 固 定 資 産 関 連 費 用	41		—		
6. 為 替 差 損	—		<u>2,006</u>		
7. 雑 損 失	78		245		
經 常 利 益 (△ は 損 失)	<u>5,626</u>	<u>3.6</u>	<u>△ 742</u>	<u>△ 0.5</u>	<u>△ 6,368</u>

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減 (△は減)
		〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕		〔自平成20年1月1日 至平成20年12月31日〕		
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
VI 特 別 利 益		335	% 0.2	245	% 0.2	△ 89
1. 固定資産売却益 ※3		38		245		
2. 投資有価証券売却益		174		—		
3. 貸倒引当金戻入益		121		—		
VII 特 別 損 失		1,212	0.8	<u>6,263</u>	<u>4.0</u>	<u>5,050</u>
1. 固定資産売却及び除却損 ※4		338		759		
2. 投資有価証券評価損		94		594		
3. 投資有価証券売却損		—		28		
4. 契約解除損		265		—		
5. 子会社整理損 ※6		331		—		
6. 補償費用		170		—		
7. リース解約損		13		—		
8. ヘッジ会計終了損		—		<u>4,675</u>		
9. 減損損失 ※5		—		153		
10. 特別退職金		—		48		
11. ゴルフ会員権評価損		—		2		
12. 貸倒引当金繰入額		—		1		
税金等調整前当期純利益 (△は損失)		<u>4,749</u>	<u>3.0</u>	<u>△ 6,759</u>	<u>△ 4.3</u>	<u>△ 11,508</u>
法人税、住民税及び事業税		2,069	1.3	444	0.3	△ 1,624
法人税等調整額		<u>205</u>	<u>0.1</u>	<u>△ 455</u>	<u>△ 0.3</u>	<u>△ 661</u>
少数株主利益 (△は損失)		△ 20	△ 0.0	5	0.0	26
当期純利益 (△は損失)		<u>2,494</u>	<u>1.6</u>	<u>△ 6,754</u>	<u>△ 4.3</u>	<u>△ 9,249</u>

③ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日）

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成 18 年 12 月 31 日 残高	20,359	20,716	20,889	△ 1,041	60,923
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,066		△ 1,066
当期純利益			<u>2,494</u>		<u>2,494</u>
自己株式の取得				△ 32	△ 32
自己株式の処分		322		443	765
土地再評価差額金の取崩し			58		58
連結範囲の変動及び 持分法適用範囲の変動			△ 122		△ 122
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	322	<u>1,363</u>	411	<u>2,096</u>
平成 19 年 12 月 31 日 残高	20,359	21,038	<u>22,253</u>	△ 630	<u>63,020</u>

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 12 月 31 日 残高	1,336	734	△ 7,301	△ 31	△ 5,261	46	55,708
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 1,066
当期純利益							<u>2,494</u>
自己株式の取得							△ 32
自己株式の処分							765
土地再評価差額金の取崩し							58
連結範囲の変動及び 持分法適用範囲の変動							△ 122
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 850	<u>△ 919</u>	△ 58	15	<u>△ 1,813</u>	△ 36	<u>△ 1,849</u>
連結会計年度中の変動額合計	△ 850	<u>△ 919</u>	△ 58	15	<u>△ 1,813</u>	△ 36	247
平成 19 年 12 月 31 日 残高	486	<u>△ 185</u>	△ 7,359	△ 16	<u>△ 7,074</u>	10	55,955

当連結会計年度 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成 19 年 12 月 31 日 残高	20,359	21,038	<u>22,253</u>	△ 630	<u>63,020</u>
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,027		△ 1,027
当期純損失			<u>△ 6,754</u>		<u>△ 6,754</u>
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩し			△ 256		△ 256
連結範囲の変動及び 持分法適用範囲の変動			△ 70		△ 70
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	<u>△ 8,109</u>	△ 1	<u>△ 8,110</u>
平成 20 年 12 月 31 日 残高	20,359	21,038	<u>14,143</u>	△ 631	<u>54,909</u>

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 12 月 31 日 残高	486	<u>△ 185</u>	△ 7,359	△ 16	<u>△ 7,074</u>	10	55,955
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 1,027
当期純損失							<u>△ 6,754</u>
自己株式の取得							△ 1
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩し							△ 256
連結範囲の変動及び 持分法適用範囲の変動							△ 70
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 1,798	<u>△ 1,853</u>	256	△ 114	<u>△ 3,509</u>	18	<u>△ 3,491</u>
連結会計年度中の変動額合計	△ 1,798	<u>△ 1,853</u>	256	△ 114	<u>△ 3,509</u>	18	<u>△ 11,601</u>
平成 20 年 12 月 31 日 残高	△ 1,312	△ 2,038	△ 7,103	△ 130	△ 10,584	29	<u>44,354</u>

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成20年1月1日 至平成20年12月31日〕		増 減 (△は減)
		金 額	金 額	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
1. 税金等調整前当期純利益 (△は損失)		4,749		△ 6,759		△ 11,508
2. 減 価 償 却 費		1,724		2,140		416
3. 減 損 損 失		—		153		153
4. 貸倒引当金の減少額		△ 266		△ 61		205
5. 退職給付引当金の増加額		8		—		△ 8
6. 販売促進引当金の増加(減少)額		△ 142		212		354
7. 受取利息及び受取配当金		△ 456		△ 442		13
8. 支 払 利 息		64		162		97
9. 為 替 差 損 益		—		1,985		1,985
10. 持分法による投資損益		164		247		82
11. 複合金融商品評価損		212		1,331		1,118
12. 固定資産売却益		△ 38		△ 245		△ 207
13. 投資有価証券売却益		△ 174		—		174
14. 固定資産売却及び除却損		338		759		420
15. 投資有価証券評価損		94		594		499
16. ヘ ッ ジ 会 計 終 了 損		—		4,675		4,675
17. 子 会 社 整 理 損		331		—		△ 331
18. 売 上 債 権 の 減 少 額		375		350		△ 25
19. たな卸資産の減少(増加)額		△ 2,742		2,844		5,586
20. その他流動資産の減少(増加)額		△ 1,661		950		2,612
21. 仕 入 債 務 の 減 少 額		△ 964		△ 3,183		△ 2,219
22. 未払消費税等の増加額		146		249		102
23. その他流動負債の減少(増加)額		170		△ 51		△ 222
24. そ の 他		△ 432		87		519
小 計		1,501		5,998		4,497
25. 利息及び配当金の受取額		438		417		△ 20
26. 利息の支払額		△ 69		△ 163		△ 93
27. 法人税等の支払額		△ 426		△ 2,404		△ 1,977
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,444		3,849		2,405

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成20年1月1日 至平成20年12月31日〕		増 減 (△は減)
		金 額	金 額	金 額	金 額	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
1. 有形固定資産の取得による支出		△	1,904	△	2,617	△ 713
2. 有形固定資産の売却による収入			147		447	299
3. 無形固定資産の取得による支出		△	1,827	△	659	1,168
4. 無形固定資産の売却による収入			—		0	0
5. 投資有価証券の取得による支出		△	3,354	△	2,473	880
6. 投資有価証券の売却による収入			2,623		825	△ 1,797
7. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 ※3			—	△	2,297	△ 2,297
8. 定期預金の増加額		△	1,217	△	997	220
9. 事業譲受による支出 ※2		△	236		—	236
10. その他		△	278		382	660
投資活動によるキャッシュ・フロー		△	6,047	△	7,388	△ 1,341
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
1. 短期借入金の純増加額			3,000		4,566	1,566
2. 長期借入れによる収入			66		5,052	4,985
3. 長期借入金の返済による支出		△	456	△	358	98
4. 社債の償還による支出			—	△	33	△ 33
5. 自己株式の取得による支出		△	32	△	1	30
6. 自己株式の売却による収入			765		0	△ 765
7. 少数株主からの払込みによる収入			30		—	△ 30
8. 配当金の支払額		△	1,065	△	1,026	39
9. 少数株主への配当金の支払額		△	2		—	2
財務活動によるキャッシュ・フロー			2,305		8,199	5,894
IV 現金及び現金同等物の増加(減少)額		△	2,298		4,660	6,958
V 現金及び現金同等物の期首残高			5,549		3,526	△ 2,023
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			275		—	△ 275
VII 現金及び現金同等物の期末残高 ※1			3,526		8,186	4,660

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日 〕</p>
<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、その内容を明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」の金額は△54百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産は一括表示しておりましたが、「のれん」の金額が資産の総額の 100 分の 1 を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の無形固定資産に含まれる「のれん」の金額は 227 百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「投資事業組合運用損」(当連結会計年度は 20 百万円)は金額が僅少なため、当連結会計年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「投資固定資産関連費用」(当連結会計年度は 12 百万円)は金額が僅少なため、当連結会計年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額」(当連結会計年度は△7 百万円)は金額が僅少なため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 「為替差損益」は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、その内容を明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「為替差損益」の金額は△112 百万円であります。</p>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	145,664	11,128	156,792	—	156,792
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,260	1,086	2,347	(2,347)	—
計	146,925	12,215	159,140	(2,347)	156,792
営業費用	141,321	12,508	153,829	(2,327)	151,501
営業利益 (△は営業損失)	5,603	△ 293	5,310	(19)	5,291
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	95,115	4,738	99,853	(1,431)	98,422
減価償却費	1,556	167	1,724	—	1,724
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	2,897	608	3,506	—	3,506

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

(1)通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業

(2)その他の事業 サービス業、運送業他

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産はありません。

5. 事業区分の方法の変更

当社グループにおいてウェディングサポート事業であるベルマリエについては、従来「通信販売事業」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「その他の事業」として表示しております。これは、ベルマリエがドレス販売また式場紹介やチャペルウェディングの運営など、ブライダルの総合プロデュースを中心とした事業へ再編したことに伴い、変更するものであります。

この結果、従来の区分によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は「通信販売事業」が 137 百万円減少するとともに「その他の事業」が同額増加し、営業利益は「通信販売事業」が 223 百万円増加するとともに「その他の事業」が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成 20 年 1 月 1 日 至平成 20 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	144,585	13,699	158,285	—	158,285
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,178	1,502	2,681	(2,681)	—
計	145,764	15,202	160,967	(2,681)	158,285
営業費用	<u>142,984</u>	15,642	<u>158,627</u>	(2,667)	<u>155,959</u>
営業利益 (△は営業損失)	<u>2,779</u>	△ 439	<u>2,340</u>	(13)	<u>2,326</u>
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	94,264	12,145	106,410	(2,351)	104,059
減価償却費	1,794	346	2,140	—	2,140
減損損失	—	153	153	—	153
資本的支出	2,544	666	3,211	—	3,211

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

(1)通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業

(2)その他の事業 商品販売業、サービス業、運送業

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産はありません。
5. 追加情報

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「通信販売事業」の営業利益は 52 百万円、「その他の事業」の営業利益は 0 百万円、それぞれ減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 20 年 1 月 1 日 至平成 20 年 12 月 31 日)
在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 20 年 1 月 1 日 至平成 20 年 12 月 31 日)
海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(デリバティブ取引)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

提出会社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の買掛金について為替予約取引等を利用しております。なお、長期為替予約については、社内で定めた輸入計画の範囲内で行っており、将来における決済予定金額を超えない方針を採っているため、デリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

提出会社が利用している為替予約取引等については、為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。

これらの管理は、財務企画部にて行っておりますが、社内管理規程に基づき財務企画部長の決裁により財務企画部が予約し管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項 (平成 19 年 12 月 31 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	当連結会計年度 (平成 19 年 12 月 31 日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	8,455	8,455	8,384	266
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	<u>4,867</u>	<u>4,363</u>	<u>59</u>	<u>59</u>
	合計	<u>13,323</u>	<u>12,819</u>	<u>8,444</u>	<u>326</u>

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引……主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

3. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

提出会社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の買掛金について為替予約取引等を利用しております。なお、長期為替予約については、社内で定めた輸入計画の範囲内で行っており、将来における決済予定金額を超えない方針を採っているため、デリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

提出会社が利用している為替予約取引等については、為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。

これらの管理は、経理部にて行っておりますが、社内管理規程に基づき経理部長の決裁により経理部が予約し管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項 (平成 20 年 12 月 31 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	当連結会計年度 (平成 20 年 12 月 31 日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	7,550	7,550	6,896	△ 469
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	6,190	4,096	<u>△5,818</u>	<u>△5,818</u>
合計		13,741	11,647	<u>1,077</u>	<u>△6,288</u>

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引……………先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引……………主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

3. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

4. 通貨スワップ取引には、従来繰延ヘッジ処理していたものを、ヘッジ会計終了に伴い時価評価したことに関連して発生したものが含まれております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成20年1月1日 至平成20年12月31日〕
1株当たり純資産額 1,197円62銭	1株当たり純資産額 <u>948</u> 円 <u>89</u> 銭
1株当たり当期純利益金額 <u>53</u> 円 <u>60</u> 銭	1株当たり当期純損失金額 <u>144</u> 円 <u>59</u> 銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 <u>53</u> 円 <u>46</u> 銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成20年1月1日 至平成20年12月31日〕
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	<u>2,494</u>	<u>△6,754</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	<u>2,494</u>	<u>△6,754</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,543	46,713
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	129	—
(うち新株予約権(千株))	(129)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成16年3月30日定時株主総会決議ストック・オプション(なお、平成20年3月31日をもって権利行使期間が終了しております。)

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)該当事項はありません。

(企業結合等)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

個別財務諸表

財務諸表
①貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 63 期 (平成 19 年 12 月 31 日)		第 64 期 (平成 20 年 12 月 31 日)		増 減 (△は減)
		金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		1,150		4,972		3,821
2. 受 取 手 形		7		84		77
3. 売 掛 金		10,836		10,441	△	395
4. 有 価 証 券		—		7		7
5. 商 品		18,979		16,154	△	2,824
6. 貯 蔵 品		114		64	△	49
7. 前 渡 金		2,032		1,988	△	44
8. 前 払 費 用		2,530		3,314		783
9. 繰 延 税 金 資 産		—		871		871
10. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金		236		646		409
11. 未 収 入 金		9,304		7,966	△	1,338
12. 為 替 予 約		15		—	△	15
13. そ の 他 貸 倒 引 当 金		158 △ 256		293 △ 287		135 △ 30
流動資産合計		45,110	47.0	46,518	46.7	1,408
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物		9,631		11,370		1,739
(2) 構 築 物		403		398	△	5
(3) 機 械 及 び 装 置		1,508		1,081	△	426
(4) 車 両 運 搬 具		9		6	△	2
(5) 器 具 及 び 備 品		717		926		208
(6) 土 地		11,153		11,095	△	58
(7) 建 設 仮 勘 定		962		0	△	962
有形固定資産合計		24,386	25.4	24,880	25.0	493
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) の れ ん		185		122	△	62
(2) 借 地 権		139		139		—
(3) ソ フ ト ウ ェ ア		2,062		2,012	△	49
(4) ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定		648		134	△	514
(5) そ の 他		40		38	△	2
無形固定資産合計		3,076	3.2	2,447	2.4	△ 628
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券		12,534		10,163	△	2,370
(2) 関 係 会 社 株 式		4,696		7,011		2,315
(3) 長 期 貸 付 金		344		353		8
(4) 従 業 員 長 期 貸 付 金		20		16	△	3
(5) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		880		2,138		1,258
(6) 保 証 金 及 び 敷 金		1,136		893	△	242
(7) 長 期 前 払 費 用		145		116	△	29
(8) 繰 延 税 金 資 産		164		1,367		1,202
(9) 役 員 保 険 積 立 金		886		643	△	242
(10) 長 期 性 預 金		2,100		3,100		1,000
(11) そ の 他 貸 倒 引 当 金		982 △ 524		721 △ 759		△ 260 △ 235
投資その他の資産合計		23,366	24.4	25,767	25.9	2,400
固定資産合計		50,829	53.0	53,095	53.3	2,265
資 産 合 計		95,939	100.0	99,613	100.0	3,673

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 63 期 (平成 19 年 12 月 31 日)		第 64 期 (平成 20 年 12 月 31 日)		増 減 (△は減)
		金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(負 債 の 部)						
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形		4,302		2,114		△ 2,188
2. 買 掛 金		6,407		5,639		△ 768
3. 短 期 借 入 金		3,000		8,000		5,000
4. 一年以内返済予定長期借入金		—		1,670		1,670
5. 未 払 金		6,210		5,913		△ 296
6. ファクタリング未払金		15,027		15,789		762
7. 未 払 費 用		1,254		1,051		△ 202
8. 未 払 法 人 税 等		1,587		11		△ 1,576
9. 未 払 消 費 税 等		125		206		80
10. 預 り 金		615		454		△ 161
11. 役 員 賞 与 引 当 金		35		—		△ 35
12. 販 売 促 進 引 当 金		133		337		203
13. 繰 延 税 金 負 債		94		—		△ 94
14. 為 替 予 約		—		9,708		9,708
15. そ の 他		572		152		△ 420
流動負債合計		39,369	41.0	51,050	51.3	11,681
II 固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金		—		3,330		3,330
2. 再評価に係る繰延税金負債		764		764		—
3. 役員退職慰労引当金		377		289		△ 88
4. そ の 他		10		4		△ 6
固定負債合計		1,152	1.2	4,388	4.4	3,235
負債合計		40,521	42.2	55,438	55.7	14,916
(純 資 産 の 部)						
I 株 主 資 本						
1. 資 本 金		20,359	21.2	20,359	20.4	—
2. 資 本 剰 余 金						
(1) 資 本 準 備 金		19,864		19,864		—
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金		1,174		1,174		0
資本剰余金合計		21,038	21.9	21,038	21.1	0
3. 利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金		1,118		1,118		—
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金						
固定資産圧縮積立金		73		69		△ 3
海外投資等損失準備金		34		36		2
別 途 積 立 金		13,600		13,600		—
繰越利益剰余金		6,871		△ 1,050		△ 7,921
利益剰余金合計		21,697	22.6	13,774	13.8	△ 7,922
4. 自 己 株 式		△ 630	△ 0.6	△ 631	△ 0.6	△ 1
株主資本合計		62,464	65.1	54,540	54.7	△ 7,923
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1. その他有価証券評価差額金		498	0.5	△ 1,223	△ 1.2	△ 1,722
2. 繰延ヘッジ損益		△ 185	△ 0.2	△ 2,038	△ 2.1	△ 1,853
3. 土地再評価差額金		△ 7,359	△ 7.6	△ 7,103	△ 7.1	256
評価・換算差額等合計		△ 7,046	△ 7.3	△ 10,364	△ 10.4	△ 3,318
純 資 産 合 計		55,418	57.8	44,175	44.3	△ 11,242
負 債 純 資 産 合 計		95,939	100.0	99,613	100.0	3,673

② 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 63 期 〔自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日〕		第 64 期 〔自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日〕		増 減 (△は減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
I 売 上 高	152,367	100.0	150,729	100.0	△ 1,637
II 売 上 原 価	79,903	52.4	<u>79,168</u>	52.5	<u>△ 735</u>
売 上 総 利 益	72,463	47.6	<u>71,561</u>	47.5	<u>△ 902</u>
III 販売費及び一般管理費	67,851	44.6	69,294	<u>46.0</u>	1,442
1. 荷 造 運 賃	9,143		8,817		
2. 販 売 促 進 費	24,986		25,704		
3. 販 売 手 数 料	2,287		2,596		
4. 販 売 促 進 引 当 金 繰 入 額	133		337		
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	253		283		
6. 貸 倒 損 失	117		46		
7. 役 員 報 酬	294		<u>281</u>		
8. 給 料 手 当	5,301		<u>5,462</u>		
9. 賞 与	1,101		928		
10. 役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	35		—		
11. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	—		60		
12. 福 利 厚 生 費	1,009		1,018		
13. 賃 借 料	1,275		1,631		
14. 研 究 調 査 費	654		571		
15. 支 払 手 数 料	15,049		14,892		
16. 減 価 償 却 費	1,540		1,790		
17. そ の 他	4,666		4,871		
营 業 利 益	4,611	3.0	<u>2,267</u>	<u>1.5</u>	<u>△ 2,344</u>
IV 营 業 外 収 益	<u>1,127</u>	0.7	1,253	0.8	<u>125</u>
1. 受 取 利 息	71		101		
2. 有 価 証 券 利 息	238		170		
3. 受 取 配 当 金	430		663		
4. 為 替 差 益	<u>135</u>		—		
5. 雑 収 入	251		318		
V 营 業 外 費 用	<u>375</u>	<u>0.2</u>	<u>3,563</u>	<u>2.3</u>	<u>3,188</u>
1. 支 払 利 息	64		141		
2. 複 合 金 融 商 品 評 価 損	194		1,199		
3. 投 資 事 業 組 合 運 用 損	6		—		
4. 投 資 固 定 資 産 関 連 費 用	46		—		
5. 為 替 差 損	—		<u>1,995</u>		
6. 雑 損 失	62		226		
経 常 利 益 (△は 損 失)	<u>5,364</u>	<u>3.5</u>	<u>△ 42</u>	<u>△ 0.0</u>	<u>△ 5,406</u>

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 63 期 〔自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日〕		第 64 期 〔自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日〕		増 減 (△は減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
VI 特 別 利 益	379	% 0.3	24	% 0.0	△ 354
1. 固定資産売却益	37		24		
2. 投資有価証券売却益	174		—		
3. 貸倒引当金戻入益	167		—		
VII 特 別 損 失	943	0.6	6,912	4.6	5,968
1. 固定資産売却及び除却損	334		736		
2. 投資有価証券評価損	94		594		
3. 子会社整理損	331		43		
4. 補償費用	170		—		
5. リース解約損	13		—		
6. ヘッジ会計終了損	—		4,675		
7. 貸倒引当金繰入額	—		551		
8. 関係会社株式評価損	—		309		
9. ゴルフ会員権評価損	—		2		
税引前当期純利益(△は損失)	4,800	3.2	△ 6,929	△ 4.6	△ 11,730
法人税、住民税及び事業税	1,619	1.1	104	0.1	△ 1,515
法人税等調整額	282	0.2	△ 396	△ 0.3	△ 678
当期純利益(△は損失)	2,898	1.9	△ 6,637	△ 4.4	△ 9,536

③ 株主資本等変動計算書

第 63 期 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金						
						固定資産 圧縮積立金	海外投資等 損失準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			利益 剰余金 合計
平成 18 年 12 月 31 日残高	20,359	19,864	852	20,716	1,118	76	38	13,600	4,973	19,807	△1,041	59,841
当期中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩し						△ 3			3	—		—
海外投資等損失準備金の繰入							4		△ 4	—		—
海外投資等損失準備金の取崩し							△ 9		9	—		—
剰余金の配当									△1,066	△1,066		△1,066
当期純利益									2,898	2,898		2,898
自己株式の取得											△ 32	△ 32
自己株式の処分			322	322							443	765
土地再評価差額金の取崩し									58	58		58
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)												
当期中の変動額合計	—	—	322	322	—	△ 3	△ 4	—	1,897	1,889	411	2,622
平成 19 年 12 月 31 日残高	20,359	19,864	1,174	21,038	1,118	73	34	13,600	6,871	21,697	△ 630	62,464

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成 18 年 12 月 31 日残高	1,364	734	△7,301	△5,202	54,638
当期中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩し					—
海外投資等損失準備金の繰入					—
海外投資等損失準備金の取崩し					—
剰余金の配当					△1,066
当期純利益					2,898
自己株式の取得					△ 32
自己株式の処分					765
土地再評価差額金の取崩し					58
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△ 865	△ 919	△ 58	△1,843	△1,843
当期中の変動額合計	△ 865	△ 919	△ 58	△1,843	779
平成 19 年 12 月 31 日残高	498	△ 185	△7,359	△7,046	55,418

第 64 期 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	海外投資等損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成 19 年 12 月 31 日残高	20,359	19,864	1,174	21,038	1,118					73	34	
当期中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩し						△ 3			3	—		—
海外投資等損失準備金の繰入							8		△ 8	—		—
海外投資等損失準備金の取崩し							△ 5		5	—		—
剰余金の配当									△ 1,027	△ 1,027		△ 1,027
当期純損失									△ 6,637	△ 6,637		△ 6,637
自己株式の取得											△ 1	△ 1
自己株式の処分			0	0							0	0
土地再評価差額金の取崩し									△ 256	△ 256		△ 256
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)												
当期中の変動額合計	—	—	0	0	—	△ 3	2	—	△ 7,921	△ 7,922	△ 1	△ 7,923
平成 20 年 12 月 31 日残高	20,359	19,864	1,174	21,038	1,118	69	36	13,600	△ 1,050	13,774	△ 631	54,540

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 19 年 12 月 31 日残高	498	△ 185	△ 7,359	△ 7,046	55,418
当期中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩し					—
海外投資等損失準備金の繰入					—
海外投資等損失準備金の取崩し					—
剰余金の配当					△ 1,027
当期純損失					△ 6,637
自己株式の取得					△ 1
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩し					△ 256
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△ 1,722	△ 1,853	256	△ 3,318	△ 3,318
当期中の変動額合計	△ 1,722	△ 1,853	256	△ 3,318	△ 11,242
平成 20 年 12 月 31 日残高	△ 1,223	△ 2,038	△ 7,103	△ 10,364	44,175

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。



平成 20 年 12 月期 決算短信

平成 21 年 1 月 29 日

上場会社名 株式会社千趣会

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 8165

URL <http://www.senshukai.co.jp>代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 行待裕弘問合せ先責任者 役職名 取締役 常務執行役員 総務本部長
氏名 藤由和秀

TEL (06) 6881-3100

定時株主総会開催予定日 平成 21 年 3 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 21 年 3 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 21 年 3 月 30 日

(百万円未満切捨)

1. 20 年 12 月期の連結業績 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 12 月期	158,285	1.0	2,413	△54.4	△4,553	—	△6,271	—
19 年 12 月期	156,792	5.8	5,291	15.0	4,683	△10.6	1,932	△46.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 12 月期	△134 26	—	△12.5	△4.5	1.5
19 年 12 月期	41 53	41 41	3.5	4.8	3.4

(参考) 持分法投資損益

20 年 12 月期 △247 百万円

19 年 12 月期 △164 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 12 月期	104,059	44,274	42.5	947 19
19 年 12 月期	98,422	55,955	56.8	1,197 62

(参考) 自己資本

20 年 12 月期 44,245 百万円

19 年 12 月期 55,945 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 12 月期	3,849	△7,388	8,199	8,186
19 年 12 月期	1,444	△6,047	2,305	3,526

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
19 年 12 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20 年 12 月期	—	13 00	—	14 00	27 00	1,260	65.0	2.2
21 年 12 月期 (予想)	—	8 00	—	9 00	17 00	794	—	1.6
	—	8 00	—	9 00	17 00		28.9	

3. 21 年 12 月期の連結業績予想 (平成 21 年 1 月 1 日～平成 21 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	82,000	3.5	1,300	△7.0	1,400	346.7	970	—	20 77
通期	162,500	2.7	3,200	32.6	3,400	—	2,750	—	58 87

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年12月期 47,630,393株 19年12月期 47,630,393株
- ② 期末自己株式数 20年12月期 917,908株 19年12月期 916,195株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
20年12月期	150,729	△1.1	2,353	△49.0	△3,853	—	△6,155	—
19年12月期	152,367	3.7	4,611	24.2	4,421	0.0	2,335	△25.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期	△131	77	—	—
19年12月期	50	19	50	05

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円 銭	
20年12月期	99,613		44,096		44.3		943 99	
19年12月期	95,939		55,418		57.8		1,186 32	

(参考) 自己資本 20年12月期 44,096百万円 19年12月期 55,418百万円

2. 21年12月期の個別業績予想（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
第2四半期累計期間	75,600	△1.5	1,000	△9.4	1,600	115.9	1,370	917.1	29	33
通 期	150,000	△0.5	3,000	27.5	3,600	—	3,150	—	67	43

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料7ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度業績の概況)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題やリーマン・ブラザーズの破綻に端を発した未曾有の世界的な金融危機の影響による株式市場の大幅な下落や為替の急激な変動により、企業業績が急速に悪化いたしました。また雇用・所得環境が一層厳しさを増し、景気の後退感が鮮明になってきました。小売業界におきましても、各種資源価格の乱高下や景気の悪化による消費者の節約志向と生活防衛意識の高まりなどから個人消費は低迷しております。また通信販売業界におきましては、「巣ごもり消費」によるネット通販の高まりはあるものの個人消費においてなお力強さを欠いており、業態間・企業間の優劣や格差に加え、天候不順などの影響が見られます。このように競争環境が激化する中、価格競争や商品・サービスに対する消費者の選別が一段と激しさを増し、今後も先行き不透明な状況が続くと思われまます。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、平成 22 年度を最終年度とする『中期経営計画』の初年度として、計画の重点戦略を推進しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、1,582 億 85 百万円（前期比 1.0%増）となりました。

利益面に関しましては、若干の原価率の上昇及びカタログ費用など販売費及び一般管理費比率の上昇により、営業利益は 24 億 13 百万円（前期比 54.4%減）、経常損益につきましては、金融不安による急激な円高と株安による為替差損約 59 億円及び複合金融商品評価損約 13 億円により 45 億 53 百万円の経常損失（前期は 46 億 83 百万円の経常利益）となりました。当期純損益につきましては、固定資産売却及び除却損約 7 億円、時価が著しく下落し、回復する見込みがあると認められない保有有価証券について減損処理による投資有価証券評価損約 5 億円等を計上し 62 億 71 百万円の当期純損失（前期は 19 億 32 百万円の当期純利益）となりました。

(事業別概要)

[通信販売事業]

カタログ事業と頒布会事業を合わせた通信販売事業の当連結会計年度の売上高は 1,445 億 85 百万円（前期比 0.7%減）となりました。営業利益は、28 億 66 百万円（前期比 48.8%減）となりました。

①カタログ事業

カタログ事業では、現在 18 種類のカテゴリを通して様々な生活提案と共に千趣会らしいこだわった商品をお届けいたしております。

昭和 51 年のスタート以来、ファッション衣料を中心として服飾雑貨、インテリア、日用雑貨からマタニティ用品、子供服に至るまでの様々なジャンルの商品を会員の皆様のニーズにあわせてお届けし、支持を得てまいりました。

今期カタログ事業におきましては、第 3 四半期までは、売上は順調に推移いたしましたが、金融危機後の 10 月からは消費者心理も後退し前年対比マイナスが続きました。その結果、当連結会計年度の売上高は 1,318 億 86 百万円（前期比 0.1%減）となりました。

②頒布会事業

頒布会事業は、オフィスで働く女性を中心に、グループ及び個人の会員の皆様に、毎月定期的に商品をお届けするという販売形態をとっており、他の通販会社とは異なる独自のシステムで事業を展開しております。

お届けしている商品は雑貨・食品を中心にコレクション性の高い、様々なアイテムを取り揃えており、そのほとんどは市販の商品には見られないオリジナリティの高い商品です。

前期から新たに頒布会事業の再構築策として「職域設置 BOX (ちよこたべ BOX)」事業を開始し、職域窓口の拡大を図っておりその数は約 21,000BOX となりました。しかしながら、売上高・会員数ともに対前年同期比において減少という結果となりました。

当連結会計年度の売上高は 126 億 98 百万円 (前期比 6.9%減) となりました。

※当期より組織変更に伴い、頒布会事業とカタログ事業において一部媒体を相互に移管いたしました。対前年同期比数値は、移管後の基準による比較となっております。

[その他の事業]

旅行・クレジットなどを主とするサービス事業と店舗事業及びペット事業、法人向けの商品・サービスを提供する法人事業、また今年度下期から新たに連結子会社化したしました邸宅風ウェディング事業を行う㈱ディアーズ・ブレインを合わせた、その他の事業の当連結会計年度の売上高は、136 億 99 百万円 (前年同期比 23.1%増) となりましたが、営業損失は 4 億 39 百万円 (前期比 1 億 46 百万円損失増) となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて 56 億 37 百万円増加して 1,040 億 59 百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ 17 億 74 百万円増加し、499 億 98 百万円となりました。これは、たな卸資産が 28 億 20 百万円、未収入金が 13 億 19 百万円それぞれ減少した一方で、現金及び預金が 42 億 26 百万円、繰延税金資産が 9 億 22 百万円及び有価証券が 4 億 38 百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。また、固定資産は、投資その他の資産が 17 億 64 百万円減少した一方で、有形固定資産が 35 億 8 百万円、無形固定資産が 21 億 19 百万円それぞれ増加し、前連結会計年度末に比べ 38 億 63 百万円増加し、540 億 60 百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ 129 億 78 百万円増加し、541 億 53 百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が 24 億 95 百万円、未払法人税等が 16 億 93 百万円それぞれ減少した一方で、為替予約が 97 億 88 百万円、短期借入金が 69 億 57 百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ 43 億 40 百万円増加し、56 億 31 百万円となりました。これは長期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 116 億 81 百万円減少し、442 億 74 百万円となりました。これは、利益剰余金が 76 億 26 百万円、繰延ヘッジ損益が 24 億 15 百万円及びその他有価証券評価差額金が 17 億 98 百万円減少したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は 42.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は 81 億 86 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 46 億 60 百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は 38 億 49 百万円の収入 (前年同期は 14 億 44 百万円の収入) となりました。主なプラス要因は、たな卸資産の減少額 28 億 44 百万円、減価償却費 21 億 40 百万円、為替差損 57 億 97 百万円及び複合金融商品評価損 13 億 31 百万円であり、主なマイナス要因は税金等調整前当期純損失 58 億 95 百万円及び仕入債務の減少額 31 億 83 百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は 73 億 88 百万円の支出（前年同期は 60 億 47 百万円の支出）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出 26 億 17 百万円、投資有価証券の取得による支出 24 億 73 百万円及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 22 億 97 百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は 81 億 99 百万円の収入（前年同期は 23 億 5 百万円の収入）となりました。主な要因は短期借入金の純増加額 45 億 66 百万円及び長期借入れによる収入 50 億 52 百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成 18 年期末	平成 19 年期末	平成 20 年期末
自己資本比率 (%)	58.3	56.8	42.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.5	56.0	31.7
債務償還年数 (年)	0.3	2.1	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.3	20.6	23.6

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の強化を図ると共に、株主各位に対しましては、配当性向を考慮し安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本としています。

株主の皆様への利益配分の方針として、当面は配当性向 30% を目標として継続的な利益還元を努めてまいります。

内部留保金につきましては、新規事業の開発活動及び既存事業の効率化を推進するための投資、財務体質のより健全化等に活用し、企業競争力と企業体質の更なる強化に取り組んでまいります。

以上の方針に基づき、当期純利益は赤字となりましたが期末配当金につきましては、1 株当たり 9 円を予定しており、1 株当たり 8 円の間配当と合わせまして、年間配当金は 17 円を予定しております。

また次期の配当金につきましては、上記の方針に基づき 1 株当たり中間配当金 8 円、期末配当金 9 円の年間配当金 17 円を予定しております。

(5) 次期の見通し

今後の見通しとして、日本経済は引き続き円高や株式市場の低迷による企業業績の不振や雇用不安などにより、個人消費も減少する可能性があります。そのため今後も当社グループにおきましては予断を許さない経営環境が続くものと思われまます。

次期の業績見通しにつきましては、売上高は単体につきましてはほぼ横ばいですが、連結におきましては連結子会社となりました㈱ディアーズ・ブレインが年間を通じて貢献することにより前年対比約 2.7%増の 1,625 億円、営業利益は売上原価率の低減等により 32 億円、経常利益は 34 億円、当期純利益は、法人税負担が減少することにより 27 億 50 百万円の見通しです。今後の当社方針としましては、堅実な利益確保を目指してまいります。

次期の業績の見通しは以下のとおりであります。

(連結)

(単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 21 年 12 月期 (予想)	162,500	3,200	3,400	2,750
平成 20 年 12 月期 (実績)	158,285	<u>2,413</u>	<u>△4,553</u>	<u>△6,271</u>
増減率 (%)	2.7	<u>32.6</u>	—	—

(単独)

(単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 21 年 12 月期 (予想)	150,000	3,000	3,600	3,150
平成 20 年 12 月期 (実績)	150,729	<u>2,353</u>	<u>△3,853</u>	<u>△6,155</u>
増減率 (%)	△0.5	<u>27.5</u>	—	—

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

連結財務諸表

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		増 減 (△は減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金※3		3,444		7,670		4,226
2. 受取手形及び売掛金		11,211		10,888		△ 323
3. 有価証券		85		524		438
4. たな卸資産		19,318		16,497		△ 2,820
5. 繰延税金資産		86		1,009		922
6. 未収入金		9,347		8,028		△ 1,319
7. 為替予約		15		—		△ 15
8. その他 貸倒引当金		4,967 △ 254		5,695 △ 316		728 △ 61
流動資産合計		48,224	49.0	49,998	48.0	1,774
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1						
(1) 建物及び構築物※3		10,286		15,059		4,773
(2) 機械装置及び運搬具		1,575		1,133		△ 442
(3) 器具及び備品		897		1,162		264
(4) 土地※5		11,305		11,168		△ 137
(5) 建設仮勘定		962		13		△ 949
有形固定資産合計		25,028	25.4	28,536	27.4	3,508
2. 無形固定資産						
(1) のれん		—		2,963		2,963
(2) その他		3,346		2,502		△ 843
無形固定資産合計		3,346	3.4	5,465	5.3	2,119
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券※2		15,573		11,368		△ 4,205
(2) 長期貸付金		366		826		460
(3) 保証金及び敷金		1,442		1,626		184
(4) 繰延税金資産		299		1,546		1,246
(5) その他 貸倒引当金		4,444 △ 302		4,894 △ 203		449 99
投資その他の資産合計		21,823	22.2	20,058	19.3	△ 1,764
固定資産合計		50,197	51.0	54,060	52.0	3,863
資産合計		98,422	100.0	104,059	100.0	5,637

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成 19 年 12 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 20 年 12 月 31 日)		増 減 (△は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	11,023		8,527		△ 2,495
2. 短期借入金 ※3	3,000		9,957		6,957
3. 一年内償還予定社債 ※3	—		66		66
4. 未払金	6,423		6,508		85
5. ファクタリング未払金	15,027		15,789		762
6. 未払費用	2,016		1,854		△ 162
7. 未払法人税等	1,887		194		△ 1,693
8. 未払消費税等	232		289		57
9. 繰延税金負債	64		—		△ 64
10. 役員賞与引当金	51		—		△ 51
11. 販売促進引当金	133		346		212
12. 為替予約	—		9,788		9,788
13. その他	1,315		831		△ 483
流動負債合計	41,175	41.8	54,153	52.1	12,978
II 固定負債					
1. 社債 ※3	—		168		168
2. 長期借入金 ※3	—		4,112		4,112
3. 繰延税金負債	3		—		△ 3
4. 再評価に係る繰延税金負債 ※5	764		764		—
5. 退職給付引当金	53		45		△ 7
6. 役員退職慰労引当金	424		335		△ 88
7. その他	45		206		160
固定負債合計	1,291	1.3	5,631	5.4	4,340
負債合計	42,466	43.1	59,784	57.5	17,318
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	20,359	20.7	20,359	19.6	—
2. 資本剰余金	21,038	21.4	21,038	20.2	0
3. 利益剰余金	21,691	22.0	14,064	13.5	△ 7,626
4. 自己株式	△ 630	△ 0.6	△ 631	△ 0.6	△ 1
株主資本合計	62,458	63.5	54,830	52.7	△ 7,627
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	486	0.5	△ 1,312	△ 1.3	△ 1,798
2. 繰延ヘッジ損益	376	0.4	△ 2,038	△ 2.0	△ 2,415
3. 土地再評価差額金 ※5	△ 7,359	△ 7.5	△ 7,103	△ 6.8	256
4. 為替換算調整勘定	△ 16	△ 0.0	△ 130	△ 0.1	△ 114
評価・換算差額等合計	△ 6,512	△ 6.6	△ 10,584	△ 10.2	△ 4,072
III 少数株主持分					
	10	0.0	29	0.0	18
純資産合計	55,955	56.9	44,274	42.5	△ 11,681
負債純資産合計	98,422	100.0	104,059	100.0	5,637

② 連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 12月 31日〕		当連結会計年度 〔自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 12月 31日〕		増 減 (△は減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
I 売 上 高	156,792	100.0	158,285	100.0	1,493
II 売 上 原 価 ※1	80,864	51.6	<u>81,912</u>	<u>51.7</u>	<u>1,048</u>
売 上 総 利 益	75,928	48.4	<u>76,373</u>	<u>48.3</u>	<u>444</u>
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 ※2	70,637	45.0	73,960	<u>46.8</u>	3,322
1. 荷 造 運 賃	10,383		10,193		
2. 販 売 促 進 費	24,430		25,303		
3. 販 売 促 進 引 当 金 繰 入 額	133		346		
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	249		287		
5. 貸 倒 損 失	119		46		
6. 役 員 報 酬	568		<u>577</u>		
7. 給 料 手 当	10,577		<u>11,206</u>		
8. 賞 与	1,621		1,372		
9. 役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	51		—		
10. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	15		13		
11. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	2		61		
12. 減 価 償 却 費	1,684		2,127		
13. そ の 他	20,798		22,423		
營 業 利 益	5,291	3.4	<u>2,413</u>	1.5	<u>△ 2,878</u>
IV 營 業 外 収 益	<u>768</u>	<u>0.5</u>	924	0.6	<u>155</u>
1. 受 取 利 息	353		270		
2. 受 取 配 当 金	103		172		
3. 協 賛 金 収 入	—		103		
4. 保 険 解 約 益	0		—		
5. 雑 収 入	311		377		
V 營 業 外 費 用	<u>1,376</u>	<u>0.9</u>	<u>7,890</u>	<u>5.0</u>	<u>6,514</u>
1. 支 払 利 息	64		162		
2. 複 合 金 融 商 品 評 価 損	212		1,331		
3. 投 資 事 業 組 合 運 用 損	6		—		
4. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	164		247		
5. 投 資 固 定 資 産 関 連 費 用	41		—		
6. 為 替 差 損	<u>807</u>		<u>5,904</u>		
7. 雑 損 失	78		245		
經 常 利 益 (△ は 損 失)	<u>4,683</u>	<u>3.0</u>	<u>△ 4,553</u>	<u>△ 2.9</u>	<u>△ 9,236</u>

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減 (△は減)
		〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕		〔自平成20年1月1日 至平成20年12月31日〕		
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
VI 特 別 利 益		335	0.2	245	0.2	△ 89
1. 固定資産売却益 ※3		38		245		
2. 投資有価証券売却益		174		—		
3. 貸倒引当金戻入益		121		—		
VII 特 別 損 失		1,212	0.8	<u>1,587</u>	<u>1.0</u>	<u>375</u>
1. 固定資産売却及び除却損 ※4		338		759		
2. 投資有価証券評価損		94		594		
3. 投資有価証券売却損		—		28		
4. 契 約 解 除 損		265		—		
5. 子 会 社 整 理 損 ※6		331		—		
6. 補 償 費 用		170		—		
7. リ ー ス 解 約 損		13		—		
8. 減 損 損 失 ※5		—		153		
9. 特 別 退 職 金		—		48		
10. ゴルフ会員権評価損		—		2		
11. 貸倒引当金繰入額		—		1		
税金等調整前当期純利益 (△は損失)		<u>3,806</u>	<u>2.4</u>	<u>△ 5,895</u>	<u>△ 3.7</u>	<u>△ 9,701</u>
法人税、住民税及び事業税		2,069	1.3	444	0.3	△ 1,624
法人税等調整額		<u>△ 175</u>	<u>△ 0.1</u>	<u>△ 74</u>	<u>△ 0.0</u>	<u>100</u>
少数株主利益 (△は損失)		△ 20	△ 0.0	5	0.0	26
当期純利益 (△は損失)		<u>1,932</u>	<u>1.2</u>	<u>△ 6,271</u>	<u>△ 4.0</u>	<u>△ 8,204</u>

③ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日）

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成 18 年 12 月 31 日 残高	20,359	20,716	20,889	△ 1,041	60,923
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,066		△ 1,066
当期純利益			<u>1,932</u>		<u>1,932</u>
自己株式の取得				△ 32	△ 32
自己株式の処分		322		443	765
土地再評価差額金の取崩し			58		58
連結範囲の変動及び 持分法適用範囲の変動			△ 122		△ 122
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	322	<u>801</u>	411	<u>1,534</u>
平成 19 年 12 月 31 日 残高	20,359	21,038	<u>21,691</u>	△ 630	<u>62,458</u>

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 12 月 31 日 残高	1,336	734	△ 7,301	△ 31	△ 5,261	46	55,708
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 1,066
当期純利益							<u>1,932</u>
自己株式の取得							△ 32
自己株式の処分							765
土地再評価差額金の取崩し							58
連結範囲の変動及び 持分法適用範囲の変動							△ 122
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 850	<u>△ 357</u>	△ 58	15	<u>△ 1,250</u>	△ 36	<u>△ 1,287</u>
連結会計年度中の変動額合計	△ 850	<u>△ 357</u>	△ 58	15	<u>△ 1,250</u>	△ 36	247
平成 19 年 12 月 31 日 残高	486	<u>376</u>	△ 7,359	△ 16	<u>△ 6,512</u>	10	55,955

当連結会計年度 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成 19 年 12 月 31 日 残高	20,359	21,038	<u>21,691</u>	△ 630	<u>62,458</u>
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,027		△ 1,027
当期純損失			<u>△ 6,271</u>		<u>△ 6,271</u>
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩し			△ 256		△ 256
連結範囲の変動及び 持分法適用範囲の変動			△ 70		△ 70
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	<u>△ 7,626</u>	△ 1	<u>△ 7,627</u>
平成 20 年 12 月 31 日 残高	20,359	21,038	<u>14,064</u>	△ 631	<u>54,830</u>

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 12 月 31 日 残高	486	<u>376</u>	△ 7,359	△ 16	<u>△ 6,512</u>	10	55,955
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 1,027
当期純損失							<u>△ 6,271</u>
自己株式の取得							△ 1
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩し							△ 256
連結範囲の変動及び 持分法適用範囲の変動							△ 70
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 1,798	<u>△ 2,415</u>	256	△ 114	<u>△ 4,072</u>	18	<u>△ 4,053</u>
連結会計年度中の変動額合計	△ 1,798	<u>△ 2,415</u>	256	△ 114	<u>△ 4,072</u>	18	<u>△ 11,681</u>
平成 20 年 12 月 31 日 残高	△ 1,312	△ 2,038	△ 7,103	△ 130	△ 10,584	29	<u>44,274</u>

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 12月 31日〕		当連結会計年度 〔自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 12月 31日〕		増 減 (△は減)
		金 額	金 額	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
1.	税金等調整前当期純利益 (△は損失)	3,806		△ 5,895		△ 9,701
2.	減 価 償 却 費	1,724		2,140		416
3.	減 損 損 失	—		153		153
4.	貸倒引当金の減少額	△ 266		△ 61		205
5.	退職給付引当金の増加額	8		—		△ 8
6.	販売促進引当金の増加(減少)額	△ 142		212		354
7.	受取利息及び受取配当金	△ 456		△ 442		13
8.	支 払 利 息	64		162		97
9.	為 替 差 損 益	—		5,797		5,797
10.	持分法による投資損益	164		247		82
11.	複合金融商品評価損	212		1,331		1,118
12.	固定資産売却益	△ 38		△ 245		△ 207
13.	投資有価証券売却益	△ 174		—		174
14.	固定資産売却及び除却損	338		759		420
15.	投資有価証券評価損	94		594		499
16.	子会社整理損	331		—		△ 331
17.	売上債権の減少額	375		350		△ 25
18.	たな卸資産の減少(増加)額	△ 2,742		2,844		5,586
19.	その他流動資産の減少(増加)額	△ 1,661		950		2,612
20.	仕入債務の減少額	△ 964		△ 3,183		△ 2,219
21.	未払消費税等の増加額	146		249		102
22.	その他流動負債の減少(増加)額	170		△ 51		△ 222
23.	そ の 他	510		87		△ 423
	小 計	1,501		5,998		4,497
24.	利息及び配当金の受取額	438		417		△ 20
25.	利息の支払額	△ 69		△ 163		△ 93
26.	法人税等の支払額	△ 426		△ 2,404		△ 1,977
	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,444		3,849		2,405

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減 (△は減)
		〔自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 12月 31日〕		〔自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 12月 31日〕		
		金 額		金 額		
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
1.	有形固定資産の取得による支出	△	1,904	△	2,617	△ 713
2.	有形固定資産の売却による収入		147		447	299
3.	無形固定資産の取得による支出	△	1,827	△	659	1,168
4.	無形固定資産の売却による収入		—		0	0
5.	投資有価証券の取得による支出	△	3,354	△	2,473	880
6.	投資有価証券の売却による収入		2,623		825	△ 1,797
7.	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 ※3		—	△	2,297	△ 2,297
8.	定期預金の増加額	△	1,217	△	997	220
9.	事業譲受による支出 ※2	△	236		—	236
10.	その他の	△	278		382	660
投資活動によるキャッシュ・フロー		△	6,047	△	7,388	△ 1,341
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
1.	短期借入金の純増加額		3,000		4,566	1,566
2.	長期借入れによる収入		66		5,052	4,985
3.	長期借入金の返済による支出	△	456	△	358	98
4.	社債の償還による支出		—	△	33	△ 33
5.	自己株式の取得による支出	△	32	△	1	30
6.	自己株式の売却による収入		765		0	△ 765
7.	少数株主からの払込みによる収入		30		—	△ 30
8.	配当金の支払額	△	1,065	△	1,026	39
9.	少数株主への配当金の支払額	△	2		—	2
財務活動によるキャッシュ・フロー			2,305		8,199	5,894
IV 現金及び現金同等物の増加(減少)額		△	2,298		4,660	6,958
V 現金及び現金同等物の期首残高			5,549		3,526	△ 2,023
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			275		—	△ 275
VII 現金及び現金同等物の期末残高 ※1			3,526		8,186	4,660

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日 〕</p>
<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、その内容を明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」の金額は△54百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産は一括表示しておりましたが、「のれん」の金額が資産の総額の 100 分の 1 を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の無形固定資産に含まれる「のれん」の金額は 227 百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「投資事業組合運用損」(当連結会計年度は 20 百万円)は金額が僅少なため、当連結会計年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「投資固定資産関連費用」(当連結会計年度は 12 百万円)は金額が僅少なため、当連結会計年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額」(当連結会計年度は△7 百万円)は金額が僅少なため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 「為替差損益」は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、その内容を明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「為替差損益」の金額は <u>831</u> 百万円であります。</p>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	145,664	11,128	156,792	—	156,792
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,260	1,086	2,347	(2,347)	—
計	146,925	12,215	159,140	(2,347)	156,792
営業費用	141,321	12,508	153,829	(2,327)	151,501
営業利益 (△は営業損失)	5,603	△ 293	5,310	(19)	5,291
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	95,115	4,738	99,853	(1,431)	98,422
減価償却費	1,556	167	1,724	—	1,724
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	2,897	608	3,506	—	3,506

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

(1)通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業

(2)その他の事業 サービス業、運送業他

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産はありません。

5. 事業区分の方法の変更

当社グループにおいてウェディングサポート事業であるベルマリエについては、従来「通信販売事業」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「その他の事業」として表示しております。これは、ベルマリエがドレス販売また式場紹介やチャペルウェディングの運営など、ブライダルの総合プロデューズを中心とした事業へ再編したことに伴い、変更するものであります。

この結果、従来の区分によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は「通信販売事業」が 137 百万円減少するとともに「その他の事業」が同額増加し、営業利益は「通信販売事業」が 223 百万円増加するとともに「その他の事業」が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成 20 年 1 月 1 日 至平成 20 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	144,585	13,699	158,285	—	158,285
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,178	1,502	2,681	(2,681)	—
計	145,764	15,202	160,967	(2,681)	158,285
営業費用	142,898	15,642	158,540	(2,667)	155,872
営業利益 (△は営業損失)	2,866	△ 439	2,426	(13)	2,413
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	94,264	12,145	106,410	(2,351)	104,059
減価償却費	1,794	346	2,140	—	2,140
減損損失	—	153	153	—	153
資本的支出	2,544	666	3,211	—	3,211

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

(1)通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業

(2)その他の事業 商品販売業、サービス業、運送業

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産はありません。
5. 追加情報

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「通信販売事業」の営業利益は 52 百万円、「その他の事業」の営業利益は 0 百万円、それぞれ減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 20 年 1 月 1 日 至平成 20 年 12 月 31 日)
在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 20 年 1 月 1 日 至平成 20 年 12 月 31 日)
海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(デリバティブ取引)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

提出会社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の買掛金について為替予約取引等を利用しております。なお、長期為替予約については、社内で定めた輸入計画の範囲内で行っており、将来における決済予定金額を超えない方針を採っているため、デリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

提出会社が利用している為替予約取引等については、為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。

これらの管理は、財務企画部にて行っておりますが、社内管理規程に基づき財務企画部長の決裁により財務企画部が予約し管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項 (平成 19 年 12 月 31 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	当連結会計年度 (平成 19 年 12 月 31 日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	8,455	8,455	8,384	266
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	<u>6,773</u>	<u>5,634</u>	<u>△ 883</u>	<u>△ 883</u>
合計		<u>15,229</u>	<u>14,089</u>	<u>7,501</u>	<u>△ 616</u>

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引……主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

3. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

提出会社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の買掛金について為替予約取引等を利用しております。なお、長期為替予約については、社内で定めた輸入計画の範囲内で行っており、将来における決済予定金額を超えない方針を採っているため、デリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

提出会社が利用している為替予約取引等については、為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。

これらの管理は、経理部にて行っておりますが、社内管理規程に基づき経理部長の決裁により経理部が予約し管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項 (平成 20 年 12 月 31 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	当連結会計年度 (平成 20 年 12 月 31 日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	7,550	7,550	6,896	△ 469
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	6,190	4,096	<u>△5,897</u>	<u>△5,897</u>
	合計	13,741	11,647	<u>998</u>	<u>△6,367</u>

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引……………先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引……………主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

3. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日〕
1 株 当 たり 純 資 産 額 1,197 円 62 銭	1 株 当 たり 純 資 産 額 <u>947 円 19 銭</u>
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 <u>41 円 53 銭</u>	1 株 当 たり 当 期 純 損 失 金 額 <u>134 円 26 銭</u>
潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 <u>41 円 41 銭</u>	なお、潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 につ いては、1 株 当 たり 当 期 純 損 失 であり、また、希薄化効 果を有している潜在株式が存在しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日〕
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	<u>1,932</u>	<u>△6,271</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	<u>1,932</u>	<u>△6,271</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,543	46,713
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	129	—
(うち新株予約権(千株))	(129)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	平成 16 年 3 月 30 日 定時株主総会 決議ストック・オプション(なお、 平成 20 年 3 月 31 日をもって権利 行使期間が終了しております。)

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 20 年 1 月 1 日 至平成 20 年 12 月 31 日)
該当事項はありません。

(企業結合等)

前連結会計年度(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成 20 年 1 月 1 日 至平成 20 年 12 月 31 日)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 20 年 1 月 1 日 至平成 20 年 12 月 31 日)
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大
きくないと考えられるため開示を省略しております。

個別財務諸表

財務諸表
①貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 63 期 (平成 19 年 12 月 31 日)		第 64 期 (平成 20 年 12 月 31 日)		増 減 (△は減)
		金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		1,150		4,972		3,821
2. 受 取 手 形		7		84		77
3. 売 掛 金		10,836		10,441	△	395
4. 有 価 証 券		—		7		7
5. 商 品		18,979		16,154	△	2,824
6. 貯 蔵 品		114		64	△	49
7. 前 渡 金		2,032		1,988	△	44
8. 前 払 費 用		2,530		3,314		783
9. 繰 延 税 金 資 産		—		871		871
10. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金		236		646		409
11. 未 収 入 金		9,304		7,966	△	1,338
12. 為 替 予 約		15		—	△	15
13. そ の 他		158		293		135
貸 倒 引 当 金		△ 256		△ 287	△	30
流 動 資 産 合 計		45,110	47.0	46,518	46.7	1,408
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物		9,631		11,370		1,739
(2) 構 築 物		403		398	△	5
(3) 機 械 及 び 装 置		1,508		1,081	△	426
(4) 車 両 運 搬 具		9		6	△	2
(5) 器 具 及 び 備 品		717		926		208
(6) 土 地		11,153		11,095	△	58
(7) 建 設 仮 勘 定		962		0	△	962
有 形 固 定 資 産 合 計		24,386	25.4	24,880	25.0	493
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) の れ ん		185		122	△	62
(2) 借 地 権		139		139		—
(3) ソ フ ト ウ ェ ア		2,062		2,012	△	49
(4) ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定		648		134	△	514
(5) そ の 他		40		38	△	2
無 形 固 定 資 産 合 計		3,076	3.2	2,447	2.4	△ 628
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券		12,534		10,163	△	2,370
(2) 関 係 会 社 株 式		4,696		7,011		2,315
(3) 長 期 貸 付 金		344		353		8
(4) 従 業 員 長 期 貸 付 金		20		16	△	3
(5) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		880		2,138		1,258
(6) 保 証 金 及 び 敷 金		1,136		893	△	242
(7) 長 期 前 払 費 用		145		116	△	29
(8) 繰 延 税 金 資 産		164		1,367		1,202
(9) 役 員 保 険 積 立 金		886		643	△	242
(10) 長 期 性 預 金		2,100		3,100		1,000
(11) そ の 他		982		721	△	260
貸 倒 引 当 金		△ 524		△ 759	△	235
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		23,366	24.4	25,767	25.9	2,400
固 定 資 産 合 計		50,829	53.0	53,095	53.3	2,265
資 産 合 計		95,939	100.0	99,613	100.0	3,673

(単位 百万円)

科 目	第 63 期 (平成 19 年 12 月 31 日)		第 64 期 (平成 20 年 12 月 31 日)		増 減 (△は減)
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(負 債 の 部)					
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	4,302		2,114		△ 2,188
2. 買 掛 金	6,407		5,639		△ 768
3. 短 期 借 入 金	3,000		8,000		5,000
4. 一年以内返済予定長期借入金	—		1,670		1,670
5. 未 払 金	6,210		5,913		△ 296
6. ファクタリング未払金	15,027		15,789		762
7. 未 払 費 用	1,254		1,051		△ 202
8. 未 払 法 人 税 等	1,587		11		△ 1,576
9. 未 払 消 費 税 等	125		206		80
10. 預 り 金	615		454		△ 161
11. 役 員 賞 与 引 当 金	35		—		△ 35
12. 販 売 促 進 引 当 金	133		337		203
13. 繰 延 税 金 負 債	94		—		△ 94
14. 為 替 予 約	—		9,788		9,788
15. そ の 他	572		152		△ 420
流動負債合計	39,369	41.0	51,129	51.3	11,760
II 固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	—		3,330		3,330
2. 再評価に係る繰延税金負債	764		764		—
3. 役員退職慰労引当金	377		289		△ 88
4. そ の 他	10		4		△ 6
固定負債合計	1,152	1.2	4,388	4.4	3,235
負 債 合 計	40,521	42.2	55,517	55.7	14,995
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金	20,359	21.2	20,359	20.4	—
2. 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金	19,864		19,864		—
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	1,174		1,174		0
資本剰余金合計	21,038	21.9	21,038	21.1	0
3. 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	1,118		1,118		—
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金					
固定資産圧縮積立金	73		69		△ 3
海外投資等損失準備金	34		36		2
別 途 積 立 金	13,600		13,600		—
繰越利益剰余金	6,309		△ 1,129		△ 7,439
利益剰余金合計	21,134	22.0	13,695	13.8	△ 7,439
4. 自 己 株 式	△ 630	△ 0.6	△ 631	△ 0.6	△ 1
株主資本合計	61,902	64.5	54,461	54.7	△ 7,440
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. その他有価証券評価差額金	498	0.5	△ 1,223	△ 1.2	△ 1,722
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	376	0.4	△ 2,038	△ 2.1	△ 2,415
3. 土 地 再 評 価 差 額 金	△ 7,359	△ 7.6	△ 7,103	△ 7.1	256
評価・換算差額等合計	△ 6,483	△ 6.7	△ 10,364	△ 10.4	△ 3,880
純 資 産 合 計	55,418	57.8	44,096	44.3	△ 11,321
負 債 純 資 産 合 計	95,939	100.0	99,613	100.0	3,673

② 損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 63 期 〔自 平成 19 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 12 月 31 日〕		第 64 期 〔自 平成 20 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 12 月 31 日〕		増 減 (△は減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
I 売 上 高	152,367	100.0	150,729	100.0	△ 1,637
II 売 上 原 価	79,903	52.4	<u>79,081</u>	52.5	<u>△ 821</u>
売 上 総 利 益	72,463	47.6	<u>71,647</u>	47.5	<u>△ 815</u>
III 販売費及び一般管理費	67,851	44.6	69,294	<u>45.9</u>	1,442
1. 荷 造 運 賃	9,143		8,817		
2. 販 売 促 進 費	24,986		25,704		
3. 販 売 手 数 料	2,287		2,596		
4. 販 売 促 進 引 当 金 繰 入 額	133		337		
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	253		283		
6. 貸 倒 損 失	117		46		
7. 役 員 報 酬	294		<u>241</u>		
8. 給 料 手 当	5,301		<u>5,502</u>		
9. 賞 与	1,101		928		
10. 役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	35		—		
11. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	—		60		
12. 福 利 厚 生 費	1,009		1,018		
13. 賃 借 料	1,275		1,631		
14. 研 究 調 査 費	654		571		
15. 支 払 手 数 料	15,049		14,892		
16. 減 価 償 却 費	1,540		1,790		
17. そ の 他	4,666		4,871		
营 業 利 益	4,611	3.0	<u>2,353</u>	<u>1.6</u>	<u>△ 2,257</u>
IV 营 業 外 收 益	<u>992</u>	0.7	1,253	0.8	<u>261</u>
1. 受 取 利 息	71		101		
2. 有 価 証 券 利 息	238		170		
3. 受 取 配 当 金	430		663		
4. 雑 収 入	251		318		
V 营 業 外 費 用	<u>1,182</u>	<u>0.8</u>	<u>7,461</u>	<u>5.0</u>	<u>6,278</u>
1. 支 払 利 息	64		141		
2. 複 合 金 融 商 品 評 価 損	194		1,199		
3. 投 資 事 業 組 合 運 用 損	6		—		
4. 投 資 固 定 資 産 関 連 費 用	46		—		
5. 為 替 差 損	<u>807</u>		<u>5,892</u>		
6. 雑 損 失	62		226		
経 常 利 益 (△は 損 失)	<u>4,421</u>	<u>2.9</u>	<u>△ 3,853</u>	<u>△ 2.6</u>	<u>△ 8,275</u>

(単位 百万円)

科 目	第 63 期 〔 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日 〕		第 64 期 〔 自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日 〕		増 減 (△は減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
VI 特 別 利 益	379	0.2	24	0.1	△ 354
1. 固定資産売却益	37		24		
2. 投資有価証券売却益	174		—		
3. 貸倒引当金戻入益	167		—		
VII 特 別 損 失	943	0.6	2,237	1.5	1,293
1. 固定資産売却及び除却損	334		736		
2. 投資有価証券評価損	94		594		
3. 子会社整理損	331		43		
4. 補償費用	170		—		
5. リース解約損	13		—		
6. 貸倒引当金繰入額	—		551		
7. 関係会社株式評価損	—		309		
8. ゴルフ会員権評価損	—		2		
税引前当期純利益(△は損失)	3,857	2.5	△ 6,066	△ 4.0	△ 9,923
法人税、住民税及び事業税	1,619	1.1	104	0.1	△ 1,515
法人税等調整額	△ 98	△ 0.1	△ 15	△ 0.0	83
当期純利益 (△は損失)	2,335	1.5	△ 6,155	△ 4.1	△ 8,491

③ 株主資本等変動計算書

第 63 期 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	株主資本										自己 株式	株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金						
						固定資産 圧縮積立金	海外投資等 損失準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 12 月 31 日残高	20,359	19,864	852	20,716	1,118	76	38	13,600	4,973	19,807	△1,041	59,841
当期中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩し						△ 3			3	—		—
海外投資等損失準備金の繰入							4		△ 4	—		—
海外投資等損失準備金の取崩し							△ 9		9	—		—
剰余金の配当									△1,066	△1,066		△1,066
当期純利益									2,335	2,335		2,335
自己株式の取得											△ 32	△ 32
自己株式の処分			322	322							443	765
土地再評価差額金の取崩し									58	58		58
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)												
当期中の変動額合計	—	—	322	322	—	△ 3	△ 4	—	1,335	1,327	411	2,060
平成 19 年 12 月 31 日残高	20,359	19,864	1,174	21,038	1,118	73	34	13,600	6,309	21,134	△ 630	61,902

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成 18 年 12 月 31 日残高	1,364	734	△7,301	△5,202	54,638
当期中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩し					—
海外投資等損失準備金の繰入					—
海外投資等損失準備金の取崩し					—
剰余金の配当					△1,066
当期純利益					2,335
自己株式の取得					△ 32
自己株式の処分					765
土地再評価差額金の取崩し					58
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△ 865	△ 357	△ 58	△1,281	△1,281
当期中の変動額合計	△ 865	△ 357	△ 58	△1,281	779
平成 19 年 12 月 31 日残高	498	376	△7,359	△6,483	55,418

第 64 期 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	海外投資等 損失準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			利益 剰余金 合計
平成 19 年 12 月 31 日残高	20,359	19,864	1,174	21,038	1,118	73	34	13,600	6,309	21,134	△ 630	61,902
当期中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩し						△ 3			3	—		—
海外投資等損失準備金の繰入							8		△ 8	—		—
海外投資等損失準備金の取崩し							△ 5		5	—		—
剰余金の配当									△1,027	△1,027		△1,027
当期純損失									△6,155	△6,155		△6,155
自己株式の取得											△ 1	△ 1
自己株式の処分			0	0							0	0
土地再評価差額金の取崩し									△ 256	△ 256		△ 256
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)												
当期中の変動額合計	—	—	0	0	—	△ 3	2	—	△7,439	△7,439	△ 1	△7,440
平成 20 年 12 月 31 日残高	20,359	19,864	1,174	21,038	1,118	69	36	13,600	△1,129	13,695	△ 631	54,461

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成 19 年 12 月 31 日残高	498	376	△ 7,359	△ 6,483	55,418
当期中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩し					—
海外投資等損失準備金の繰入					—
海外投資等損失準備金の取崩し					—
剰余金の配当					△ 1,027
当期純損失					△ 6,155
自己株式の取得					△ 1
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩し					△ 256
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△ 1,722	△ 2,415	256	△ 3,880	△ 3,880
当期中の変動額合計	△ 1,722	△ 2,415	256	△ 3,880	△11,321
平成 20 年 12 月 31 日残高	△ 1,223	△ 2,038	△ 7,103	△10,364	44,096

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。